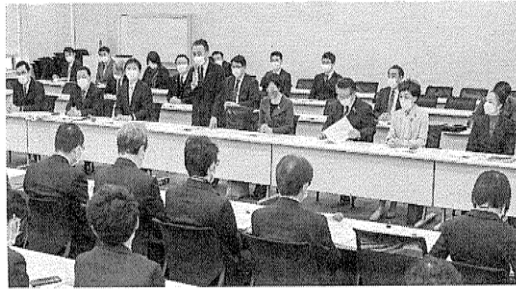


子育て応援トータルプランの具体化へ初会合を開いた
党推進委など＝20日 衆院第1議員会館



「子育てプラン」具体化で議論

少子化対策充実へ全力

3月めど政府に提言

党推進委が初会合

公明党子育て応援トータルプラン推進委員会（委員長＝高木陽介政務調査会長）などは20日、衆院第1議員会館で初会合を開き、少子化に歯止めをかけるため、政府に

子育て世代に対する支援策を強力に示し、安心して子どもを産み育てられるメッセージを届けるよう訴えるとともに、党として3月をめどに提言を行う方針を確認した。

冒頭、高木政調会長は、少子化の現状について、昨年の出生数が80万人を割る見通しであるなど

「対策が待ったなしの危機的状況だ」と指摘。その上で、公明党が昨年11月に発表した「子育て応援トータルプラン」には、結婚から子どもが社会に巣立つまでの支援策が提示されていると強調し、同プランの具体化による対策の充実へ「政府・与党一丸となって取り組むたい」と力説した。

会合では政府側から、19日に行われた「子ども政策の強化に関する関係府省会議」の概要を聴取。政府側は、①経済的支援の強化②全ての子育て家庭を対象としたサービスの拡充③働き方改革の推進——を対策の基本的な方向性として、3月末をめどにたたき台を取りまとめる意向を示した。小倉担当相は「公明党は地方議会とのネットワークの中で生活者目線に立った子育て支援の意見を多く持っている」と評価し、子育て応援トータルプランや公明党の提言を「責任持って受け止め、しっかりと対策をつくりたい」と述べた。